

介護人材確保対策の強化

奈良県における取組

【担当省庁】厚生労働省



令和4年度第2次補正予算において、令和5年度の介護福祉士修学資金貸付事業の貸付原資積み増しに必要な「生活困窮者就労準備支援事業費等補助金」を本県へ配分いただき、厚く御礼申し上げます。

1. 介護人材確保の状況

本県の介護関係職種の有効求人倍率は**全国平均を上回る高い水準であり**(R4:本県5.48倍、**全国4.39倍**)、依然として人手不足感が強い状態が継続。令和7年度の推計不足数は約3,200人に達すると見込まれ、**今後さらに進展する介護人材不足に対応するため、人材確保の取組強化が必要。**

○介護人材の需給推計

需要見込	供給見込	不足数
30,835人	27,571人	▲3,264人

(第8期奈良県介護保険事業支援計画より)

2. 介護福祉士修学資金等貸付事業について

将来の介護人材を確保する取組として、介護福祉士を目指す若者を経済的に支援する本事業の安定的な運営は不可欠。

近年、留学生を受け入れる介護福祉士養成校の新設が相次ぎ、**貸付希望者が急増。**

R1:7人(2校)→R2:48人(3校)→R3:82人(4校)→R6見込:115人(5校)

3. 標記補助金の配分方法変更による影響

令和3年度まで:入学時に修業年限分(2年)の貸付決定が可能な額を配分

→令和4年度:次年度の貸付実行額のための配分に変更

【本県の対応】

貸付実施機関(奈良県社会福祉協議会)と協議、**貸付決定期間を最長2年から最長1年に変更。**

2年間の貸付が保証されないことによる就学への経済的不安から、**将来介護を目指す若者が減少することが懸念される。**
貸付決定の前年度までに2年分の財源を確保し、安定した制度運用を図りたい。

○配分年度と貸付実行年度の関係及び要望のイメージ

配分年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
R2	R3年度入学生(1年次)	R3年度入学生(2年次)				
R3		R4年度入学生(1年次)	R4年度入学生(2年次)	R4配分なし		
R4			R5年度入学生(1年次)	R5年度入学生(2年次)	未配分	
R5				R6年度入学生(1年次)	R6年度入学生(2年次)	
R6					R7年度入学生(1年次)	R7年度入学生(2年次)

□ R6.6月に貸付決定
→R6早期に積み増しが必要

□ R7.6月に貸付決定
→R6中に積み増しが必要

4. 所要額見込

・令和5年度まで:貸付実行額ベースによる原資の動き
 ・令和6年度から:入学当初に修業年限分(2年)の貸付決定を行った場合の原資の動き (単位:千円)

		R4(実績)	R5	R6	R7
介護福祉士 修学資金	新規貸付人数	82	100	115	115
	貸付額	※R3配分済 68,880	※R4配分済 84,000	96,600	※R6配分要望 96,600
	当年度入学生 (上段:1学年次 下段:2学年次)			96,600	※R6配分要望 96,600
	前年度入学生(2学年次) 貸付決定済分	※R2配分済 73,820	※R3配分済 68,880		
	前年度入学生(2学年次) 貸付未決定分			84,000	
合計		142,700	152,880	277,200	193,200
事務費等		16,984	43,881	53,024	53,024
年度所要額 (A)		159,684	196,761	330,224	246,224
返還額 (B)		9,330	850	0	0
年度当初 貸付原資残額 (C) ※前年度のB+C+D-A		293,437	225,395	29,484	246,224
原資積み増し額 (D) ※当年度のA-B-C+次年度のA		82,312	0	R6事業分 300,740 R7事業分 246,224 計 546,964	R8事業分 246,224 (前年度と同規模の見込)

貸付決定は6月に行うため、**令和6年度事業分(300,740千円)を令和6年度の早期に積み増す必要がある。**さらに、**令和7年度事業分(246,224千円)も令和7年度当初に原資が確保されていないため、令和6年度中に積み増す必要がある。**

国にお願いすること

- ① 介護福祉士を目指す学生の経済的負担を軽減し、安心して就学できる環境を整えるため、**修学資金の貸付を希望するすべての学生が入学当初に修業年限分(2年)の貸付決定が受けられるよう、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の配分方法の見直しを行われたい。**
- ② 同補助金について、急増する需要の中でも継続的・安定的に事業が実施できるよう、引き続き**貸付原資の積み増しに必要な額を早急に交付**していただくようお願いしたい。

令和6年度事業分: 271百万円 (300,740千円×国庫負担割合9/10相当額) →R6早期

令和7年度事業分: 222百万円 (246,224千円×国庫負担割合9/10相当額) →R6中

【県担当部局】 福祉医療部 長寿・福祉人材確保対策課